

監査と有限責任〔I〕

——陸運元会社規則について——

大 野 浩

序

I) 有限責任の諸態様

II) 陸運元会社規則と責任

結 語

序

社会制度としての監査制度は、会社制度の導入とともに重要性を高めてきたのである。

特に、株式会社制度は有限責任を前提とし、「物的会社」として組織化され、会社自体が法人化された一個の権利主体として認識されるところに、監査の重要性が強化される因素を提起することとなったのである。

株式会社における監査の重要性は、「法定資本」を基礎とした「有限責任」に対する利害関係者保護機能の一環として、位置付けられ、例えば、会社制度に係わる法規制の端緒としてのフランス商業勅令の制定動機——コルヴェールの重商主義政策の具体的推進策として、商工業の興隆保護育成策——（一方では商人を鼓舞し、他方では彼等を規制する両面策により経済の興隆を計った。すなわち、それは利益と名誉という希望を与えることによって、彼らを魅惑し、しかも詐欺破産を防ぐため著しく彼らを規制するものであった。）の一環として、企業破産、これに加えるに財産の隠匿、持出し、詐欺破産といった不正に対する法的干渉による信用制度の回復と、企業の保護育成を指向した¹⁾²⁾規制に、その制度的な債権者保護思考の具体的一端をみることが

できるのである。

当該稿においては、株式会社における「有限責任」の形態の変遷——出資者及び利害関係者保護——と監査の關係に焦点を合せ、株式会社における監査の発展の過程を論ずる。

注(1) C. W. Cole., Colbert and a Century of French Mercantilism, 1964. Vol.

1. P. 361.

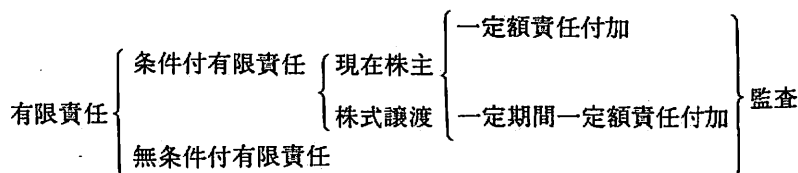
(2) E. Schmalenbach., Dynamiche Bilanz., 1937. Aufl. S. 63.

1) 有限責任の諸態様

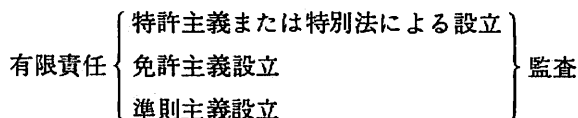
責任なる語彙は「引き受けてなすべき義務」とか、「事を担任して、その結果の責めを負うこと」と解され、広義には、「国家に対する責任」「国際的責任」「企業の社会的責任」他、社会事象として生起する事柄すべてに対して、多くの用法と意味をもつのである。株式会社における責任なる語彙は、かかる用法のうち、「債務と責任」という事象に係わり多く使用され、「債務が履行されない場合に、一定の財産が債権の満足のための引当て——すなわち債務者が債権者に対して、単に一定の給付をなすこととの対比において用いられる。」⁽¹⁾株式会社における有限責任なる責任概念も、基本的には債権債務に係わる責任の有限性として使用され、有限責任は「責任の一定範囲の財産に限定せられた物的有限責任と、または一定額に制限せられた場合における、金額的有限責任として認識されるのである。」⁽²⁾

株式会社における有限責任制の導入時期、また動機については、種々存するのであるが、合本会社における責任形態としての、有限責任の意義、位置付けにおいて、歴史的形態変化の過程を辿ったのである。以下、株式会社における有限責任の内容本質規定の要件となる項を上げ分類を示すと、次のようになる。

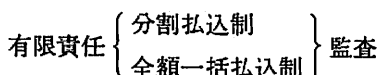
1) 有限責任に条件を付加するか否か、



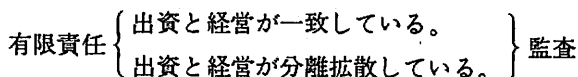
2) 会社設立方式による分類



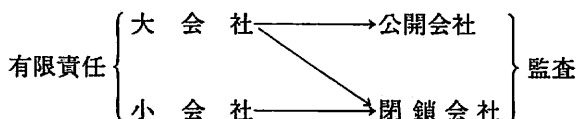
3) 資本払込方式による分類



4) 資本と経営の分離度



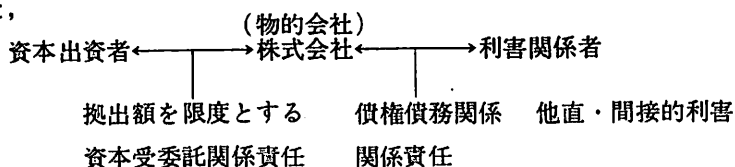
5) 資本金の大小、または株式の公開閉鎖との関係



株式会社における有限責任制は、監査制度と密接な関係の下に、歴史的に変化の過程を辿って来たのである。すなわち合本企業における基本的責任形態として、無限責任を端緒とし、有限責任制への移行は、責任の有限性に係わる利害関係者の保護策として、監査機能の導入を推進したのである。また同時に株式会社における有限責任制の便益は監査機能を前提としてのみ構築されるのである。(有限責任概念の歴史性については各事例研究の中において位置付け論述することとする。)

株式会社における有限責任なるものの、責任の発生因素とその対応関係を

示すと、



資本出資者においては、提出額を限度とする有限責任に併せ、投下資本回収手段としての株式の完全譲渡性の保証と責任の解除の下に認識される。

債権債務関係における有限責任は、「会社債権者に対して直接に責任を負うのは会社自身であり、～会社財産だけが信用の基礎となり、会社債権者への弁済を担保するというのが本来の姿である。したがって、会社債権者を保護することが必要であり、従来この機能を担ってきたのが法定資本制度であった」⁽³⁾と述べられるごとく、株式会社においては、会社自体が、完全な法人格を有する物的会社として位置付けられ、法定資本額をもって、債権債務関係における有限責任機能を果たすこととなる。それゆえに、有限責任の下に認識される法定資本は、債権者保護機能の観点から重要な意味を有するのである⁽⁴⁾⁽⁵⁾。

注(1) 平井宜雄「責任の沿革的比較法的考察」『基本法学』5頁。

(2) 奥田昌道「責任財産」『基本法学』275頁。

(3) 吉原和志「会社の責任財産の維持と債権者の利益保護 (1)」『法学協会雑誌』第102巻3号102頁。

(4) 中村一彦編『現代企業組織法』132～133頁。会社企業は、その事業活動において、多数人との間で債権債務の関係に立つことになるが、法人企業であるがゆえに、個人企業の場合と異なり、その債権者の保護につき特別な法的配慮が必要となる。すなわち会社の債務は会社財産から弁済されることを原則とし、また社員は原則としてこれについて責任を負わないことから、会社財産を確保するための配慮が必要不可欠である。

(5) 拙稿「会社法と監査」——資本の会社債権者保護機能と関連して——『経済論集』第20号参照。

II) 陸運元会社規則と責任

明治3年6月以降、郵便事業の官営化の方向は、従来の飛脚問屋について

も重大な問題となった⁽¹⁾かかる飛脚問屋等の自立をめざし、明治4年9月、江戸定飛脚仲間一同を召喚して、駅通頭、前島密は官営事業に協力するよう訓諭「信書取扱業は旧来其方の専業の如しと雖も、今や政府は欧米各邦の例に倣い郵便法を施行せられたれば、信書の取扱は、将来政府の特権に帰すべきものと信ず、政府に於ても其方共累世の家業を失ふを不憫と認め、将来応分の保護を加えさせるべきを以て、今後信書取扱業には全然念を断ち、郵便に属する御用も数多くあるに依り、其方共仲間に於て一運送会社を設立し、当寮の直轄に属し郵便線の通ずる限り、右の御用を兼ね公私貨物運送の便益を起すべし、人間交通上欠くべからざる事業なれば、政府も亦該事業を奨励し、保護を加えざるべからざるものとせば、其方共をして、御用達会社と為さしめんことを望む⁽²⁾」の意を佐々木莊助を通じて、度々説諭を行い、官に協力することを推めた。明治5年4月、会社設立のための願書⁽³⁾を駅通頭に提出するとともに、「海外諸国の会社法に模倣し、会社を組織し社名を陸運元会社と称し、駅通寮直轄の下に、明治5年6月、日本橋佐内町、和泉屋の店舗内にて営業を開始した。会社設立にあたり各種の規則書——「運輸仕法見込御伺書」「陸運元会社規則書」「定式急行便其他常用無宰領継送り荷物運輸規則」「各地会社申合規則案」等が駅通寮に提出された。陸運元会社規則書は設立される会社の性格、機構等について規定したものである。

陸運元会社規則(案)は30則より構成され、資本金総額5万円(1株500円)で創立され、頭取は和泉屋の当主、吉村甚兵衛、副頭取に武田喜右衛門、佐々木莊助、河村幸の三名が任ぜられた。また同規則にはいまだ明確な規定として、有限責任は規定していないが、合本企業として、近代的株式会社組織の構築を試行したことは評価に値するのである。具体的に、同規則による会社組織等についてみると、会社の機関——執行機関(役員およびその任期)第6則 一、当会社ノ株主中ヨリ頭取副頭取各一名公撰ヲ以撰挙シ会社一切ノ庶務ヲ総管セシム。勤仕ノ期限ハ三ヶ年ヲ以相定メ可申。最モ社中ノ望ニ寄り幾期ヲ重ネテ勤ムルモ妨無之事。

但副頭取ハ会社ノ都合ニ寄幾名ヲ挙クルモ妨無シトス。然ル時ハ第一等第二等ノ階級ヲ以之ヲ区別可致事。(役員定数および任期)

同監定機関 第7則 一、別ニ名ノ重立監定役ヲ社中公撰ヲ以相定メ、会

社ニ係ハル一切ノ費用金銀出納ノ事ヲ為掌、且諸勘定帳之結末並仕切書等ノ検査ヲ為掌候事。

但監定役ハ京坂各処ノ分社ニ於テモ専人宛ヲ置ヘキ事。(同上)

株式に係わる規則として、一株式一議決権(第16則——、金五百円ヲ壹株トシ、総テ社中ノ衆議ヲ決スル時ハ其同説株高ノ多ヲ以決定スヘシ。故ニ壹株所持ノ者五人ノ同説ヨリ六株所持ノモノ壹人ノ異説ハ一分之權利ヲ多ク所持スルヲ以、其壹人ノ異説ニ可憐事。(株金高および議決権)

株式の取得および譲渡について、第17則 一、総テ株主ノ出金高ハ会社ノ本帳ニ是ヲ記シ、割封シタル証文ヲ出金主ヘ相渡シ可申。右株証文ヲ受取ル上ハ社中一同協議之上解社ノ時ニアラサレハ基本金ヲ不返事。(株証文)

同第19則 一、株主自分都合ニ寄会社ヲ脱スル時ハ、其株証文ヲ他ヘ譲リ渡シ或ハ売渡シ候共可為勝手。尤モ他ヘ譲リ渡シ或ハ売渡候節ハ、其株証文書替可申。右書替タル証文ヲ受取ル者ハ勿論正敷会社ノ株主トナルヘキ事。

但譲リ受又ハ買受候者ノ身分等ノ儀ハ正副頭取ノ協議ヲモ可受事。(株式の譲渡および書かえ)

付箋 若株証文譲リ受ル者無之時ハ八月或ハ正月ニ会社頭取ヘ願出候ハハ、十二月或ハ七月損益決算ノ時ニ之ヲ免ス可シ。売買ヲ免スルトキハ八月或ハ正月免スニ及ベザルヘシ。

配当、第18則 一、会社ニ生スル利益ハ総テ株金ノ多寡ニ応シテ分配スヘシ。又損毛モ是ニ応ジテ引受可申事。(利益金配当および損金引受)

付箋 損毛多ク分散スル時ハ如何。

会社ニ生スル利益ハ毎年七月十二月ノ両月ニ決算シ、総テ株金之多寡ニ応シテ可分配云々。

と規定されている。

次いで、陸運元会社規則における株主および債権者保護機能についてみると、大別すると「設立に関する立法方式」「有限責任」「営業成績書等公告」「役員等証拠金」等により構築されている。

設立立法方式と債権者保護は同規則第2則 一、当会社ハ駅通寮ノ御管轄ニシテ社中ノ規則取扱ノ方法、会計ノ簿冊等常ニ同寮之御監護検閲ヲ受ヘシトイヘトモ、社中ノ者身ノ上ハ地方官ノ管轄ニシテ、其身家ニ起ル一切ノ事

且会社ニ生スル紛議トイヘドモ其裁判ハ其管轄御庁エ可願事。(所轄官庁) 会社は所轄官庁の監督下におかれ、また同会社の設立事情においてみると、政府主導の殖産興業政策の一環として、導入された会社であって、一般に政府が保証する官許の会社という意識が強く⁽⁴⁾ 反面、多くの事象について、政府による会社企業に対する管理統制への介入を強める結果ともなった。かかる設立方式による出資者および債権者保護策は、大くを政府に委ねるといふ結果を生み、保護策の担い手としての監査に対する積極的な方策はとられなかった。

有限責任と株主および債権者保護は、第18則——利益金の配当および損金引受——において、株金の多寡に応じて分配すべしと規定し、また第19則において、株式の譲渡に関して、譲渡後における「責任の付加」について規定されていない。資本の証券化の論理と譲渡後における責任という観点からみる場合、有限責任を推測することが可能であるが、当時における株式会社の株式譲渡は証券(株式)に具体化された営業権の売買としての色彩濃く、資本の証券化の域には達していなかったのが現状であろう。それ故に、有限責任と株主および債権者保護の問題は、有限責任を由因とする監査機能の展開にはいたらなかったのである。

会社の営業成績等の公開について、同規則第26則 一、会社損益ノ有無ニ季勘定表、駅通御寮へ明細書記シ御届申上、且新聞紙等ニテ公告可致事。

(損益公告)

企業内容の公開を規定している。

陸運元規則において、特に出資者および債権者保護施策として、特徴的なものは、第20則 一、正副頭取並監定役其他会計引受候者ハ株主ニ限り可申。且其役ニ応シ株金ノ外ニ勤役中ハ証拠金トシテ千円ヨリ五百円マテ差出可申。各処之分社ニ於テモ其取扱ベキ事務ノ大小ニ随ヒ百円以上ノ証拠金差出可申。最モ右金子之儀ハ正敷爲替屋等ヲ相撰ミ、駅通寮ノ許可ヲ受相預ケ、正副頭取ノ分ハ駅通御寮ト当人ノ証印ヲ以シ、監定役其他ハ正副頭取ト当人ノ証印ヲ以スルニ非レバ、預ケ証文持参致候共決而渡ス可カラザル旨預ケ候方へ堅ク条約可致。最モ右金子へ生スル利足ノ儀ハ差出人ノ可爲所有事。(役員証拠金)

かかる規定のうち、会社役員の株主資格条件は、株式会社観を表象するもので、株式会社は株主の所有に帰すると同時に、例えば、会計および監査に關しても、会社と株主の私的な問題として理解され、債権者保護等に係わる監査機能の展開は未だ提起されなかった⁽⁵⁾。かかる思考は、例えば会社への新規加入に係わる株主に関して、同規則第15則 一、從來取引ノ仲間ハ勿論、是迄運輸ヲ以産業ト致候モノハ、入社為致候時ハ能々其從前利益ノ多寡ヲ算シ負債ノ有無ヲ糺シ、負債無之向ハ其利益ノ高ヲ十倍シテ是ヲ株金高ト定メ、其金高ノ多少ニ係ハラス入社ヲ許スヘシ。新ニ入社ヲ請フモノハ能其当人ノ身分ヲ糺シ且金五百円以上ノ株金ヲ為差出、猶社中一同衆議ノ上入社為致可申事。（入社規則）

付箋 当会社ノ株金ハ五百円ヲ以壹個トス。故ニ千円ヲ出ス者ハ当会社ニ株ノ持主ニシテ、千五百円ヲ出ス者ハ三株ノ持主也。シカレ共其人平素ノ行状社中ニ不可利者ハ假令五百円已上ノ出金致スト雖モ之ヲ入社セシムベカラス。勿論何等ノ人タリ共。五百円以下ノ出金ニテハ会社ノ株主ト不可成事。

及び第19則（前掲）規定においてみるごとく、加入要件として、人的要件の加味は、資本の証券化というより、営業権の証券化と解し、個人会社の集合による形態的变化としての株式会社として位置付けられる。かかる株式会社思考の下における株主保護策の具体化として規定したのが、「役員証拠金」等の施策である。同20則（前掲）において、株主間における経営職能の分担⁽⁶⁾による資本保全機能として証拠金が位置付けられ、第21則 一、正副頭取其他共、右証拠金差出シ候者奸偽私欲ノ所為有之時ハ、社中合議致シ駅遅察ヘ御伺之上、其証拠金ヲ取上ケ且相当ノ罰金可命事。（同上）

付箋 罰金ハ会社ノ権ナラス。罰ハ贖ニ改ム。

同第23則 一、会社ニ生スル損失ハ、其事実明白ニシテ頭取並枢要之役ニ任スルモノ、不束ヨリ生スルニアラザレバ、其証拠金ハ取上ケ不申候事。（役員証拠金）

規定にみるごとく、機能資本家に対する有限責任の付加（証拠金）による出資の間接的な保全策として対処したのであろう。

陸運元会社における監査職能は、同規則第7則（前掲）——専名ノ重立監定役ヲ社中公撰ニみる如く、経営職能の分化としての会計職能の独立の域

にあって、例えば、「第一回実際年報——内国通運会社——当会社陸運会社ニ於テ明治7年1月1日より12月31日ニ至ル12ヶ月間實際施行シタル事務ノ顛末及精査スル所ノ諸勘定左ノ如シ」⁽⁷⁾ の記述および「元会社資本ノ監督ハ正副頭取之ヲ管掌シ別ニ勘定役ヲ選テ日々ノ出納ヲ司ドラシメ正副頭取ノ検査ナキモノハ一モ其出納ヲナサザルベシ若会社ノ便宜ニ從ヒ正副頭取ヲ其ノ出納役ヲ兼任セシムレバ則別ニ出納検査役ヲ置クヘシ」⁽⁷⁾ と述べられるごとく、経営職能の分化として会計が位置付けられ、会社機関としての監査職能の生成をいまだみるに至っていなかったのが現状である。監査機能に代替する効果として「役員証換金」等の規定による資本保全機能が位置付けられたものとする。

注(1) この間の事情について、前島密は「郵便創業談」において次のように述べている。

明治4年、私が西洋から帰った時は、東京大阪間と東京横浜間とに郵便が開けて居ましたが、此官設郵便に向つて、三都の定飛脚屋が競争を起して、東京大阪間の賃金を郵便と同額に引下げ、東京横浜間は郵便賃の半額に減じて、郵便類似の方法を始めた者ですから、駅通司でも別に横浜便というのを始めて、飛脚屋のと賃金を同額にして競争に応じたと言ふ様な、不穏当な事をやって居たのです。

翌5年1月からは長崎までの郵便を開いて、段々諸道にも拡張しようと言ふのを、飛脚屋が聞くと到る處で評判が喧しくなつて、沢山の競争者が出そうな模様でしたが、其喧しいのも実に無理のない次第ですから、私も内々胸を痛めて居たのです。一体飛脚屋の一番利益のあるのは書状の送達であつて、其大切な営業を郵便の為に奪はれるのですから、騒いで色々悪く言つたり何かするのも其筈なので、中にも三都の定飛脚屋の言ふ所は、彼等が通信の業を営む事は殆んど300年来の事で、……」『社史日本通運株式会社』126頁。

(2) 『内国通運株式会社発達史』16～17頁。

(3) 乍恐以書附奉願上候『社史日本通運株式会社』127頁。

(4) 明治財政史 第12巻533頁。

往々官許ヲ奇貨トシテ他ノ同業者ヲ抑制シ或ハ狡猾ノ徒之ヲ仮リ募金シテ以テ自給ノ資ト為スノ奸策ニ出ツ者アリ……。

(5) 1856年英國会社法における、監査機関設置における規制の転換事由。

(6) 青井秀編『大日本帝國駅通志稿』553頁。経営職能担当者は出資額に応じて、その資格が定められていた。例えば、「正副頭取ハ十株以上ノ株主ニ限ルヘシト雖モ、若其本人多用ニシテ会社ノ總理ニ任スル能ハサレバ五株以上ノ株主中ニ於テ其支配人ヲ選舉シ以テ正副頭取ノ事務ヲ代理スヘシ。

(7) 内国通運会社 第一回実際年報(明治7年)日本通運株式会社所蔵。

(8) 青井透『前掲書』553～554頁。

結 語

資本結合方式の下に、組織化される会社における有限責任制は、物的会社においては、「法定資本」を基金とする法人の責務として認識されるのである。

有限責任制の端緒においては「株主の有限責任」は、機能資本家に対する責任の強化、或いは無限責任として、合資会社の色彩の濃厚な理念の下に展開された。しかし、機能資本家に対する無限責任制は、合本企業制の下における資本調達過程において障碍となり、また合本企業制それ自体の存立を、消極化する効果を持つこととなるのである。株式会社における出資と経営の端緒的分化の段階における有限責任は、経営関与の度合に比例して、その責任もまた規定される。という、限定された有限責任制として展開したのである。かかる限定された有限責任の下において、監査は簡易化され、有限責任の完成度に準じて重要性が高められる結果となったのである。

(昭和61年1月25日)